



いるま

市議会だより

平成13年9月
定例会号 **NO116**
2001 / 平成13年11月1日発行

編集 議会だより編集委員会 発行 人間市議会 〒358-8511 埼玉県人間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



議場傍聴席バリアフリー - 車いす用段差昇降機設置 -

第3回定例会

議員提出によるアイドリング・ストップ条例を可決!!

平成13年第3回定例会は、8月31日から9月20日までの21日間開催され、提出議案41件について審議された。

内容としては、市長提出による人事案件3件、規約1件、条例7件、一般議案1件、補正予算10件、決算認定11件と議員提出による条例3件、規則1件、意見書2件、決議2件であり、決算認定を除くすべての議案が原案のとおり可決された。

なお、決算認定11件については、閉会中の継続審査として、所管する常任委員会にそれぞれ付託された。

議員提出議案

入間市アイドリング・ストップ条例

自動車等のアイドリング・ストップを行うことにより、大気汚染・地球温暖化・騒音・悪臭を防止し、市民の生活環境及び地球環境を保全するもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

政務調査費の支出のより一層の透明性の向上を図り、併せて条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市議会委員会条例の一部を改正する条例

男女共同参画社会の趣旨を具現化する等、欠席の届出の理由の明確化を図るとともに入間市部設置条例の一部改正に伴う所要の改正等をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市議会会議規則の一部を改正する規則

男女共同参画社会の趣旨を

具現化する等、欠席の届出の理由の明確化を図るもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

条例

【一部改正】

入間市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、株式等譲渡益に係る申告分離課税制度において、個人市民税の所得割の納税義務者が、平成13年10月1日から平成15年3月31日までの間に、所有期間が1年を超える上場株式等を証券会社等を通じて譲渡をした場合には、その譲渡所得の金額から100万円の特別控除を行うもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、退職報償金の額を改定するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市自転車駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例

入間市駅南口自転車駐車場に屋上駐車場を増設することに伴い、屋上の自転車の使用料の額を500円と定め、併せて字句の整理をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児医療費の支給について対象年齢を拡大するとともに、条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

ひとり親家庭等の医療費の支給の範囲を改めるとともに、条文の整備をするもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

重度心身障害者の医療費の助成の範囲を改めるとともに、条文の整備をするもので、審

議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市老人の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

老人の医療費の助成の対象者の範囲を改めるとともに、条文の整備をするもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

議員提出議案

意見書

本定例会において、議員提出による意見書2件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

日米地位協定見直しを求め
る意見書

繰り返される米兵の犯罪に対する沖縄県民の怒りは当然のことであり、国民も強い不信感を抱いている。

今回も、沖縄県北谷町で起きた婦女暴行事件において、容疑者の在沖縄空軍嘉手納基地所属米兵の身柄引渡しが無常遅れたことは、誠に遺憾である。

日米地位協定17条は「公務外の米兵が事件を起こした場

合、起訴までは米軍が容疑者の身柄を拘束する」と定めており、幾度となく繰り返される容疑者引渡しが遅れる原因となっている。

政府においては、日米地位協定17条の見直しを早急に行い、事態の抜本的改善に取り組むべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年9月20日

埼玉県入間市議会

芸術文化振興を図る法律の制定を求める意見書

芸術文化は、自己認識や伝統を尊重する心を育てるとともに、人々に心の安らぎ、潤いをもたらす、他人への尊敬と愛情の念を抱かせる役割を果たしており、特に、青少年の豊かな心を育むものとして、不可欠である。

また、芸術文化の創造活動は、人々の表現や互いのコミュニケーションを高めて、地域における共生意識の醸成に寄与するとともに、豊かな想像力を育むことによって、新産業を生み出す基礎にもなる。文化は「市場原理」だけにまかせられない分野であり、公的支援及び民間の協力も得て、経済的に支えることで多様な発展が保障される。その

ために創造活動への公的助成を増やし、専門家の社会的地位向上を図る必要がある。

青少年の犯罪や心の荒廃が叫ばれる今日においてこそ、国民が等しく芸術文化に触れ、

芸術文化活動に参加することができるような社会全体としての仕組みづくりが求められている。また、国民の文化的権利と創造・表現の自由、文化活動の自主性も尊重されなければならぬ。そのような芸術文化の振興に対する政府及び地方自治体の責任は極めて重大であり、法律において明確にする必要がある。

よって、国会および政府においては、芸術文化振興の基本理念や基本方針を定めるとともに、芸術活動の担い手が活動するための諸条件を整備し、かつ芸術文化団体への税制上の優遇措置の拡充や子どもたちが優れた芸術に触れることができる場の提供を図るなど、芸術文化振興策の抜本的充実を図るための「芸術文化振興基本法」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年9月20日

埼玉県入間市議会

議員提出議案

決議

国際テロ事件の根絶に関する決議

9月11日、ニューヨークの世界貿易センタービル及びワシントンの国防総省等に対する民間航空機による同時多発テロ事件は、一瞬にして日本国民を含む数千人の尊い生命を奪うという歴史上例を見ない卑劣極まりない行為である。また、平和と民主主義社会の根幹を揺るがし、国際社会全体に対する挑戦であり、強い衝撃と憤りを覚えるものである。

この事件で、犠牲となられた方々に対し、心から哀悼の意を表し、その家族、関係者にお見舞いを申し上げるものである。

このようなテロ事件は、いかなる宗教的な信条や政治的見解があるうとも正当化できるものではない。

よって、本市議会は、日本政府をはじめ、世界すべての国々が事件の真相解明とともに、国連憲章と国際法、理性に基づき、国際的支援を積

極的に進め、テロ防止対策の強化と根絶を強く求めるものである。

以上、決議する。
平成13年9月20日

埼玉県入間市議会

故浦嶋勝普議員のご冥福を祈る



市議会で、20日は、20日の閉会日に本会議場において、故浦嶋勝普議員をしのぶ哀悼の決議と同僚横田芳夫議員の追悼の言葉がありました。

故浦嶋勝普議員は、昭和60年3月に初当選し、現在4期目でした。在任中は、厚生常任委員会委員長、議会運営委員会委員長などの要職を務められました。

慎んでご冥福をお祈り申し上げます。



人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

平成13年9月24日をもって任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に引き続き森橋一雄氏を選任したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定した。

森橋 一雄 氏

入間市高倉三丁目3番4号

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員候補者を法務大臣に推薦するため、市長から議会に意見を求めたいとの議案が提出され、全員一致で適任者と認め同意と決定した。

齊藤 典子 氏

入間市春日町一丁目6番14号

中村 善雄 氏

入間市大字二本木1108番

地



物品購入契約の締結について

高規格救急自動車の購入契約の締結について

契約金額 2千604万円

供給者 埼玉トヨタ自動車株式会社入間営業所

納期 平成14年3月15日

特別委員会を設置

本定例会において、3つの特別委員会が設置されました。なお、設置目的及び委員会委員については、次のとおりです。

は委員長 是副委員長
基地対策特別委員会

当市内に所在する旧ジョンソン基地跡地利用と人間基地・横田基地にかかわる諸問題について、その対策にあたるために設置

横田 芳夫 鹿倉 貞二

山下 修子 金子 健一

対馬ヨシ江 神谷 達

高橋 満男 上原 正明

友山 信夫

交通対策特別委員会

都市機能としての交通対策

及び事故防止対策並びに近隣

市町との調査検討について、その対策にあたるために設置

田中 智義 宮岡 治郎

野口 哲次 養口 順子

宮岡 幸江 高山 振二

近藤 常雄 久保 政喜

横田 敬二

環境対策特別委員会

当市内に生じている環境問題について、その対策にあたるために設置

堤 利夫 石本 勝彦

石田 芳夫 金沢実千代

齋藤 武久 駒井 勲

金子 俊雄 塩屋 和雄

入間CATVで本会議を全面放映しています

放映チャンネル 11チャンネル
放映時間 議会開催日の午後6時から

常任委員会行政視察報告

閉会中の委員会活動として、行政視察を次のとおり行いましたので、その概要を報告いたします。

総務常任委員会

視察日 6月27日～29日
奈良県橿原市 情報公開制度、女性消防団の新設及び消防団の増強について
大阪府豊中市 事務事業評価システム、とよなか男女共同参画推進センターについて

兵庫県宝塚市 防災行政、消防行政について

橿原市は、奈良県のほぼ中央部に位置する人口約12万5千人の都市である。平成11年11月からインターネットによる情報公開を開始した。市のホームページに公開請求書がリンクされており、必要事項を入力してクリックすれば請求書がEメールとして市窓口へ発信され、公開行政文書は画像情報に変換して請求者に送信される。平成8年10月には女性消防団を結成。災害弱者である高齢者等に対する防災訪問指導、防災指導、広報活動などを行っている。

豊中市は、大阪府の西北部に位置する人口約39万4千人の住宅都市である。平成12年度に事務事業評価システムの本格実施を行った。対象は、市民サービス事業と施設の運営管理。評価による経費面で

の効果は、340人の人員削減や物件費、事務費などで32億2千300万円見込まれている。平成12年11月、とよなか男女共同参画推進センターを設置。社会のあらゆる分野への男女の均等な参画及び男女の人権の確立を図り、男女が社会の対等な構成員としてその責任を分かち合い、共に築く男女共同参画社会の実現をめざしている。男女共同参画をさまざまな切り口から考えるためのテーマ展示、各種講座を精力的に開催している。深刻さを増す家庭内暴力についての



豊中市にて

相談は、開所後7カ月間に32件受け付けている。宝塚市は、大阪、神戸という大都市から至近距離に位置する人口約21万4千人の都市である。平成7年1月17日、兵庫県南部に最大震度7の強い地震が発生。宝塚市の被害は死者118人、負傷者2千201人、全壊3千559棟、半壊9千313世帯に及んだ。「人知を越える自然の脅威と災害に強く安心して暮らせるまちづくりの大切さ」を教訓に復興事業に取り組んできた。公営住宅、公社・公団住宅、特定優良賃貸

住宅等の建設に取り組み、市街地再開発や土地区画整理、市街地整備事業などを進めている。また、道路や公園、上下水道、教育・文化施設等の整備を進め、ボランティアの協力も得て被災者支援事業を進めてきた。地域防災計画は、地震対策計画編を含む計画に修正、初動対応の基本指針も明確にしている。

建設水道常任委員会

視察日 6月26日～28日
山形県山形市 山形駅西土地区画整理事業、見崎浄水場建設及び運用状況について

山形県東根市 一本木土地区画整理事業、縄目及び大森西工業団地について
山形県米沢市 オフィス・アルカディア事業、公共下水道と農業集落排水事業等について

山形市は、山形県の内陸、村山盆地の東西に位置する人口約25万人の都市である。山形駅西土地区画整理事業は、駅東地区の既存都心地区との役割分担のもとに平成6年に施行地区面積29・9ha、総事業費354億円で事業がスタートした。駅西地区を都心・文化軸・駅環状道路・住宅の4つ

に区分し、ふるさとの顔づくりにモデル事業を導入して特色ある公共施設を整備している。県、市、民間が一体となった霞城セントラル、勤労者総合福祉センター（山形テルサ）、立体横断施設が整備され、今後は県文化施設も計画されている。見崎浄水場は、最上川中流域の表流水を原水としているため、高度浄水処理を行っている。高度浄水施設は、活性炭層厚2mに沈殿池水を流し、活性炭の吸着作用と微生物の生物作用により、カビ臭除去や有機物等の低減化を

図っている。平成9年から運用開始したが、それ以後は水質に関する苦情はなく、良質な水の供給が図られている。東根市は、村山盆地の北部に位置する人口約4万5千人の都市である。山形新幹線の整備に伴い、新駅「さくらんぼ東根駅」の開業後は、交通の拠点として発展している。一本木土地区画整理事業は、平成5年に始まり、区域面積53・8ha、4回の計画変更を経て現在に至り、事業費は110億円である。区域内の工場7戸については、縄目工業団地



見崎浄水場（山形市）にて

を造成し移転を行った。保留地処分の状況は、3万6千㎡の内43%が処分され、公開抽選と随意契約により行われている。売買単価は、民間の7割であり、公募率は25倍となっている。

米沢市は、山形県の最南端に位置する人口約9万3千人の広域都市である。オフィス・アルカディア事業は、東京に集中している事務所、営業所、研究所等を地方に移転し、東京と地方とのバランスをとる施策である。宅地の造成は地域振興整備公団が行い、平成12年に33・3haの造成が完了した。分譲開始後、進出は情報関連1社のみで、企業誘致活動に取り組んでいる。誘致活動は、公団、県、市が推進協議会をつくり、4名体制で毎週東京へ出張し、企業訪問を行い、積極的なPR活動を展開している。



厚生常任委員会

視察日 7月2日～4日

愛知県知多市 人にやさしい街づくり事業について
奈良県奈良市 音楽療法推進事業について

奈良県香芝市 駅地下自転車駐車場について

知多市は、愛知県知多半島の北西部に位置する人口約8万人の都市である。「明るく住みよい緑園都市」をスローガンに掲げ、活力と潤いのあふれるまちづくりを進めるため、公共施設の改修を軸にハード・ソフト両面で事業を推進している。施設改修にあたっては、県の「人にやさしい街づくりアドバイザー」の資格を持つ障害のあるアドバイザーの参画を基本とし、多目的トイレの設置、男用・女用共にベビーキープを設置している。市役所内は、総合窓口の設置など事務の統廃合によって、市民はほとんど1階で用を済ませる事ができるよう配慮されている。また、すべてローカウンターを使用しており、行政と市民が同じ目線であると感じられた。

奈良市は、奈良盆地の北側に位置する人口約36万3千人の都市である。福祉施策のソ

フト面の充実を図るため、音楽療法を導入している。音楽療法推進室を拠点として、心身障害者児の発達促進やリハビリテーションの一端としての「療法部門」と健康な市民にも日常生活にハリと潤いを与え、地域でのふれあいを進める「予防・保健部門」の2つを柱に事業を実施している。事業内容は、特養や老人福祉施設など高齢者のための音楽療法を14力所、授産施設や福祉作業所など成人のための音楽療法を19力所、知的障害児施設や保育園など子どもの音

音楽療法を21力所、その他6力所で合計60力所のさまざまな施設に市の養成した音楽療法士13名を派遣し、音楽活動を通じて、心のケアや心身の健康維持、増進を図っている。
香芝市は、奈良盆地の西側に位置する人口6万人の住宅都市である。近鉄下田駅周辺の人口増により、通勤・通学者の自転車による駅利用が増え、放置自転車が増え、このことから土地の有効利用を図り、地下に自転車駐車場を設置し、利用者への利便性を考慮し、搬送コンベア



奈良市にて

文教経済常任委員会

一や駅までの地下連絡通路を設けている。



視察日 6月27日～29日

石川県金沢市 中心市街地活性化基本計画、まちづくり機関(TMO)について
福井県福井市 小学校における英語の時間について
京都府京都市 学校コミュニケーションプラザ事業について
金沢市は、石川県の中央や南寄りに位置する人口約44万人の中枢都市である。金沢市の中心市街地活性化基本計画は、平成10年7月に施行された「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づいて、平成12年に作成されたものである。内容としては、商店街の特性を活かした魅力ある商店環境の



形成など、5つの基本方針を掲げている。金沢市では、この基本計画により、にぎわいと伝統が調和した活力ある中心市街地の形成を目指している。また、中心商業地の魅力と活力を取り戻すため、平成10年10月に金沢市・金沢商工会議所・商業者等が一致協力して、まちづくり機関（TMO）としての「株式会社金沢商業活性化センター」を設立した。この会社では、総合的かつ独創的な計画を策定し、その計画にそって推進する事業を積極的に支援している。

し、外国人とのふれあいを通して、積極的にコミュニケーションを楽しむ国際性豊かな児童の育成を目指している。導入後は、児童たちの積極性が増し、他の授業への効果も出てきた。授業時間については、低学年が月1時間、中学年が隔週1時間、高学年が毎週1時間となっている。授業内容については、AET（英語補助教師）やCIR（国際交流委員）による外国の話やゲームなど、英語を使いながら楽しく学習している。

かけて細長く帯状に広がっている人口約146万7千人の政令指定都市である。学校コミュニティプラザ事業は、2つの中学校区を一つの生涯学習ゾーンとし、ゾーン内にある小・中学校の全面改築などの機会に生涯学習活動に利用できる施設を整備する事業である。施設は、子供たちからお年寄りまであらゆる世代が地域における学習の場として利用しており、学校と地域との連携も一層深まっている。



ブレーゴ（金沢市）にて

9月定例会の一般質問は、質問者16名により9月11・12・13日の3日間行われました。

一般質問

（質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。）

オストメイト、健康福祉センター

塩屋 和雄議員

質問 身体障害者の中、内部障害者の数が近年増加。ストーマ（人工肛門・人工膀胱）保有者「オストメイト」の現状は。

健康福祉部長 身障手帳所持者が3千247人、内部障害者804人、オストメイトが147人で、手帳を受けてない人も多くいる。

質問 オストメイトにとって、排せつ物の処理や下半身の洗浄は日常生活の一部で、外出時には大きな悩みとなる。身障者用トイレは、徐々に整備されてきているが、オストメイト対応トイレは、いまだない。身障者用トイレの改造で取り組んだらどうか。

市長 県においても近い将来に向け検討しており、改善の方向で努力すべきと思う。駅や市役所の身障者用トイレの改造を工夫してみる。建設中の健康福祉センターにおいては、設計変更が可能なので、設置の方向で検討する。

質問 健康・福祉・医療の機能融合による総合的な拠点施設となる健康福祉センターの工事の進捗状況は。



市長 全体工事の10%で順調。

質問 休日・夜間診療や検診体制については、業務委託先の医師会との協議が重要。多くの市民の期待に応えられる機能を発揮できる施設となるか否かの分かれ目となるが。

市長 施設の円滑な運営のためにも重要と思う。医師会との調整は8割方進んだと思うが、医師の体制等の問題もあり、一つ一つ慎重に詰めていきたい。9月頃との予定は遅れたが、11月頃までには協議をまとめたい。



市庁舎内にある身障者用トイレ

有効な事業運営と経費の削減を

石本 勝彦議員

質問 健康福祉センターの年間にかかる費用を項目ごとに伺いたい。

健康福祉部長 平成15年度は全体で10億8千万円となる。(事業ごとの費用は別表のとおり)他に建設費の借入金の返済が年間8千万円必要となる。

質問 博物館は年間3億円の経費がかかっている。狭山市との広域行政で一つにして経費の削減はできないか。

教育長 現状はむずかしい。

質問 財政難の対策として総合スポーツ施設を設置するには、現在の体育館等の敷地を売却し、健康福祉センター付近の土地を購入して、活用する考えは。

市長 売却は考えられない。

質問 職員が庁内で取り組んでいるエコいるま(環境負荷の低減)の実績評価は。

市長 横ばいの状況だ。今後、結果が出るようにしたい。

質問 ISO14001の導入に向けた取り組み状況は。

市長 平成14年度にキックオフができるよう努力したい。

質問 学校給食センターの

生(別表)

事業項目	単位(万円)
維持管理費	11,200
人件費	34,300
機器使用料	9,600
予防接種	11,800
母子検診	3,500
成人病検診	25,800
夜間検診	11,800
合計	108,000

市長 事業費の差異が大きいく調整中である。

保護者が安心して子育てできる環境

宮岡 幸江議員

質問 (1)社会の変化とともに子育ての環境が大きく変わり、児童福祉行政は新しい展開を求められている。核家族の中での子育てについて、見解は。(2)「密室の中の孤独な育児」に特徴的に現れる近年の子どもと家庭を取り巻く環境変化の中、子育て不安に対する乳児期の子育て支援の充実と親自身の心のゆとりを視野に入れた幅広い施策が必要である。子育てについての漠

然とした不安もリラックスした雰囲気です。日常会話を交わすうちに問題が見えてくる。健康・保健・教育面からの相談体制では、気軽に相談できない。地域や社会全体での子育て支援、子育て支援ネットワークの構築のため、「子ども家庭支援センター」の設置は急務であるが。

市長 (1)非常にむずかしい問題も含まれている。(2)今ある相談体制をしっかりと確立させ、利用してもらう体制づくりが一番の子育て支援になる。健康福祉センターで育児相談機能を充実していきたい。

質問 平成14年度から学校週5日制となる。土曜日が休みとなる小・中学生の受け皿の一つとして、各地区に児童館があれば子供たちの地域での活動拠点となる。児童館の地域格差を解消するため、子供たちの居場所として公民館を利用した出張児童館はどうか。

教育長 各地区に児童館を建設するのは、財政上から困難。今後、職員体制や自動車の手配等を行い、順次事業内容を充実させ公民館と連携しながら行っていきたい。

通学路の安全対策に地下道設置を

近藤 常雄議員

質問 行政は市民の交通安全事故防止対策として、歩道の確保、交差点の改良等を図るべきである。(通称)大森街道と国道16号との交差点は4車線化と交通量も多く、学校の通学路としては危険であるとの指摘がある。安全確保対策として自転車・歩行者用の地下道を設置する見通しは。

市長 横断歩道には危険性がある。交通安全施設は必要であり、地元地権者の協力が得られれば国に強く要望する。

質問 都市計画道路が整備され、環境への負荷軽減のために道路緑化を推進しているが、植樹帯の植栽が伸び、子どもの視界悪化、空き缶やごみくずによる環境悪化を招いている。横断歩道のある交差点付近の植栽は撤去できないか。

市長 樹木の成長等による交差点付近の危険箇所は、交通安全上、伐採等を計画していく。

質問 (1)大妻女子大学の北





大森街道と国道16号との交差点

口座振替済通知書の廃止について

神谷 達議員

質問 口座振替済通知書に使用されているポストボックスは、経費削減のために一部廃止すべきでは。

市長 現状では、直ちに廃止するのはむずかしい。今後、3回発送しているものを2回へと回数を減らしていく検討をしていきたい。

質問 熱中症を予防するために一定気温に達したら、防災無線で注意を呼びかけてみては。

企画部長 市内全域が一律に条件が同じでなく、発症される方の要因もさまざまであるため、市内全域を対象とした防災無線の放送には無理がある。熱中症予防に対しては、来年も本年同様、人間ケーブルテレビ、FM入間放送の広報番組や広報しているま等で積極的に注意を呼びかけていく。

質問 熱中症予防に対して各小・中学校への指導はどのようにしているのか。

教育長 熱中症予防の通知を各小・中学校に配付し、十分注意をするよう指導している。

質問 各種スポーツ団体へ



の熱中症予防の指導はどのようにしているのか。

生涯学習部長 日本体育協会の指導のもと、各団体にガイドブックを配付して指導をしている。今後周知を図り、発症予防に万全の努力をしていく。

ホームヘルパーの資質向上と対応

箕口 順子議員

質問 介護度により在宅サービスを受けるためホームヘルパーを派遣するが、ヘルパーによつては利用者に不快な思いや行動で不満を抱かせることがある。ヘルパーも研修を受けサービスに従事していると思うが、思いやりなど更なる資質向上に努めるべき。

市長 事業所に対し情報提供を行い、適格なきめ細かい研修ができるよう要請して



入間市駅前の交番

質問 平成14年度の完成を目指し、建設されている保健、医療、福祉の総合拠点となる健康福祉センターの利用者の交通手段はどのように考えているのか。

市長 市内循環バスの路線に組み入れていく方法と駅からの直通の両面で利用しやすい交通手段を考えていく。

質問 入間市駅周辺は特に銀行なども多く、違法駐車や放置自転車、また、若者のたまり場にもなっており、警察官のパトロール強化が必要。現在、不在が多いが駅前交番の役割と警察官の対応について伺いたい。

市長 警察署長とも話し合い、県に増員も要請し、分かりやすい交番の位置の表示等

も行う。

質問 市道幹23号線の高倉公民館西側の通りは、大型車の通行量も多く、見通しの悪いカーブでありながら急速度で車が通過するため大変危険である。昨年、押しボタン式信号機の設置を市長に要望したが、現状での設置はむずかしいとのこと。そこで住民の安全のために減速できる路面改善をすべき。

市民部長 車の減速ができるカラー舗装工事をできるだけ早い時期に実施したい。

不良債権処理から地元業者を守れ

石田 芳夫議員

質問 最終処理の対象となる「不良債権」は、パブル時のものではなく、長引く消費不況によるものである。その状況をどのように捉えている





のか。

環境経済部長 破たん懸念
債権（分類）以下が不良債
権32兆円あり、その上の要注
意債権（分類）が43兆円も
ある。市内の状況は、銀行の
協力が得られず把握できない。

質問 埼玉県商工団体連合
会は、不良債権最終処理が実
施されると3年間で市内3千
68事業所が2千³⁹³に激減する
と予測している。多くの専門
家は、全国で20〜30万社が倒
産すると試算している。厳しい
経営である市内の中小業者
をどのように守っていくのか。

環境経済部長 倒産・リス
トラの危険は考えられるが、
市内業者への影響は確認でき
ない。国や県で安全な方法を
打ち出してくれることを期待
し、それを取り上げ、知らせ



ていく。

質問 潜在的失業率が10%
台など、あらゆる経済指標が
最悪であり、「不良債権最終処
理」の中止要請をすべきでは
ないか。

市長 日本の金融市場は不
透明であり、処理しなければ
ならない。国へ中止要請はし
ない。

質問 あさひ銀行人間支店
に駐車場ビル建設の要請を。

市長 建設要請はやぶさか
ではないが、銀行経営上、む
ずかしい問題。改善を要請す
る。

質問 安川道路交差点のキ
ヤッシュコーナーと銀行の路
上駐車について、歩行者の安
全対策を。

市長 建物面積は10²m²未
満で違法性はない。スパーの
駐車場を利用するよう要請す
る。

小泉改革の評価、 介護保険料減免

金子 健一議員

質問 小泉「改革」は不況
打開、国民生活向上の対策が
ないまま、倒産・失業の痛み、
社会保障改悪の痛み、大増税
の痛みを国民に押しつけるも
の。それをどう評価するか。

市長 歴代内閣の改革は中
途半端で傷口を広げた。小泉
内閣が財政改革を含め7つの
改革を打ち出した点は重要。

質問 大企業はリストラや
り放題、痛みは国民だけでは
ないか。

市長 日本人はそんなに不
幸か。こんなにせいたくをし
ていいのかという考えもある。

質問 地方交付税は自治体
税収にアンバランスがある以
上必要な制度。1兆円の削減
にどう対応するのか。

市長 都市にとって大きな
財源であり影響は大きい。年
末の国の予算編成を見極めな
がら対応する。国の責任にお
いてなすべき、減税補てん償
などは国で補てんしてほしい。

質問 国は住民や自治体の
意思に関係なく、上から合併
を押しつけようとしている。
上尾市では住民投票でさいた
ま市との合併を拒否。人間市
ではどう対応するのか。

市長 自治体が足腰を強く
するために、合併は自ら体
質改善の意思で取り組むべき。
質問 介護保険料を1年滞
納すると介護費用は全額払う
ことに、1年半滞納すると介
護が受けられない。狭山市は
低所得者への減免制度をつく
った。人間市も必要では。

市長 最終的にはそうした
考えも持たなければ。10月の
満額徴収、その後の納付状況
を見ながら、対応について考
えを示していきたい。

習熟度別授業でなく 少人数数学級を

野口 哲次議員

質問 文部科学省が進めて
いる「20世紀教育新生プラン」
は、道徳の教科新設、奉仕活
動の推進、問題をおこす子ど
もの出席停止の制度など、教
育に強制や義務化を押しつけ
る恐れがある。また、17才で
の大学入学、中学・高校一貫
教育、習熟度別などは、児童
生徒間の競争をいつそう強め
ることになる。見解は。

教育長 このプランは子ど
もの自主性・自発性を大切に
して進めて行きたい。教育制
度の変革は一人一人の能力を
伸ばそうとするものである。

質問 競争を助長する教育
制度は、子どもに過度のスト
レスを与えることになる。こ
のことは、国連子ども権利
委員会の日本政府への勧告、
すなわち「高度に競争的な教
育制度によるストレスが子ど
もを発達障害にさらしている」
に逆行する。習熟度別授業は、
同じクラスの生徒がある科目
でランク付けされた授業に分
かれるものであり、やる気を
なくしたり、差別やいじめを
生み出す原因になる。したが
って、人間市では習熟度別授
業を取り入れるべきでないと
考えるが。

教育長 過度に平等な教育
は、個々の伸びる力を奪うこ
とになる。

質問 国が40人学級を放置
し、学力の危機を生み出して
いることこそ問題。今こそ、
30人学級の実現に市も努力す
べき。

教育長 県教育委員会の判
断で少人数学級の編成も可と
なった。



保育所・園の待機児対策を急げ

対馬ヨシ江議員

質問 保育所の入所を希望しても入れない待機児は40人。保育に欠ける子どもがあつてはならない。待機児解消をどのように進めるのか。国は待機児解消対策として、定員の制限をなくした。この政策では詰め込みになる。子どもの人権を守るためにも対策を。

健康福祉部長 二〇〇二年から民間保育園一施設で30人増員の見込み。また、増員計画を検討しているところもある。市の実施計画に位置づけ、待機児の解消事業として実施するよう考えている。また、早急な対応については、現場の保育環境にも限度があるので、現場の意向を尊重し対応を図る。

質問 低年齢児保育の要望は大きい。現在、藤沢保育所と藤沢第二保育所の2カ所を実施だ。地域格差をなくすため、全公立保育所で実施を図るべき。

健康福祉部長 エンゼルプランに基づき、保育施設の改築等にあわせ段階的に実施。民間も充実に向け支援する。
質問 一時保育を全施設で



不老橋から武蔵藤沢駅入口交差点

実施できるよう拡大を図れ。
健康福祉部長 必要性は理解している。施設の改善等に合わせ行う。

質問 二〇〇二年12月から「求職中」でも保育所への入所申し込みが可能となった。入所案内等に記載し周知を。
健康福祉部長 来年度の申込用紙に記載し周知する。

質問 武蔵藤沢駅入口の交差点から不老橋までの間は、通勤・通学者も多く危険。拡幅整備を。
建設部長 二〇〇三、四年の実施計画に入れられるよう努力する。



市民ボランティア活動の支援策を

堤 利夫議員

質問 人間社会が集団化していく中で、奉仕という概念が確立され、人間関係が複雑化していく中で、公共的役割を「官」が実施するようになり「官民分離」が進んできた。人には他者に対する思いやりという潜在的な意識があり、これからの社会は、そのような潜在意識の発現する環境を整える重要性がさらに増すものと考えられる。小さな政府で効率性・公平性が追求される中で、市の果たす役割にも限界がある。住民自治の充実という視点からもボランティア活動について、必要に応じて財政的支援を含め環境整備が必要と考えるが。

市長 現在、区長会には限界とも言える多大な協力をいただいている。今後は様々な団体の活動に対し、必要があれば財政支援も検討する考えを持つている。

質問 本年度、南峯地内で雨水対策のための調査を委託しているが、その目的と対応は。

市長 将来、区画整理事業を前提として整備をする公共



下水道計画の基礎資料としての活用を考えている。

質問 県が西三ツ木地内で霞川の護岸工事を実施中だが、工事完成後、児童・生徒の通路として管理用道路を活用する考えは。

建設部長 県に確認したところ、予算の範囲内での工事であり、御膳田橋から75mの長さについて未整備となることである。未整備部分については、県に早期着工を要望していく。

博物館と小・中学校大ケヤキの保全

宮岡 治郎議員

質問 市立博物館アリットと市内各小・中学校の連携について、(1)博物館開館以来、7年間の経過は。(2)博物館学芸員による出前授業の内容は。(3)児童・生徒が郷土について



入間川上橋野田側の大ケヤキ並木

学ぶ意義と学習の効果は。教育長 (1)最初は調整がむずかしかったが、教育課程に合わせて位置づけられてきた。(2)学校教育に寄与するため、学級又は学年単位で実施する予定。11件の学習メニューが準備されている。(3)狭山茶とのふれあいを重視している。郷土についての副読本は、小・中学校各1冊で各校で活用している。心の故郷(ふるさと)となるような教育をしている。
質問 野田の入間川上橋北側付近の大ケヤキ並木は、風景の美しさと自然環境の保全といった複合的な価値がある。(1)環境行政としての対応と問題点は。(2)市指定の天然記念物にできるか。

環境経済部長 (1) 条例上の保存樹木の指定には、所有者の同意が得られれば可能。しかし、永久的な保全ではない。生涯学習部長 (2) 指定文化財候補にリストされている。しかし、指定への調査検討の段階には入っていない。

質問 仏子の入間川中橋付近の市道幹47号線は、西武地区の交通の要衝である。ショッピングセンターも開業し、野田、新光からの交通も多い。北側の歩道整備は重要だが。建設部長 できれば地権者の建物の建て替え等の時期に合わせて後退をお願いし、歩道は整備したい。

中心市街地の活性化に向けて!

鹿倉 貞二議員

質問 入間市は、町村合併による市街地形成と東京のベツトタウンとしてのスプロール化の進行により、中心市街地としての核を持たない状態に長期に渡ってあった。昭和51年の入間市駅南口交通広場整備事業を皮切りに平成5年入間市駅周辺土地画整理事業を完成させ、引き続き豊岡第一土地画整理事業、再開発事業を同時施行するなど、積極的に中心市街地の再構築

を図るとともに、最大の目的である中心商業基盤の形成と商業の活性化に努力してきた。また、この間には地元商業者や地権者の街に対する熱意が実り、第3セクターによる駐車場、再開発ビルが完成した。この元気の出始めた入間市の中心市街地をより一層、元気にし、活力を維持するために、も速やかに具体的な構想づくりと実現方法などについての検討、取り組みを始める必要があると強く感じる。基本計画は策定済みだが、次の段階である活性化実現のための具体的なTMO構想(衰退する中心市街地の商業活動を活性化させるため、その活動を総合的に企画、調整して実現を図る機関)を実施する機関は、どこを考えているのか。市長 今の段階では、まったく決めていない。白紙の状態にある。



市街地再開発事業(サイオスとアイボット)

質問 TMO構想案づくりを目的に商業者、地権者、消費者で構成している「中心市街地街づくり推進準備会」へ市として支援するのか。市長 十分な議論をした上で取り組んでいく。

男女共同参画都市宣言約束される

山下 修子議員

質問 これまで女性政策に関する議会答弁では、男女共同参画の都市宣言を行う旨明らかになってきているが、時期はいつ頃か。全国地域別に宣言都市を抽出し、資料を検討すると実に様々である。「宣言」に至るまで時間をかけた気運の醸成と創意工夫が必要であり、市民参画は当然その前提

である。担当職員の研修も保障しなければならぬ。市長 平成15年に宣言をする。検討のための市民参画は実施し、必要な予算措置もする。

質問 議員報酬は地方自治法で労務に対する対価と位置づけられているが、このところ多摩地区を中心に一部事務組合の報酬や制度の見直しが指摘されている。特別委員会を設置したところもある。また、館林市では審議会など兼務報酬の見直しが進み廃止された。議会に関することは、議員自らが負うという性格はあれ、こうした社会的な状況に対する見解はどうか。市長 指摘する声は承知しているが現状では適正である。

質問 児童虐待は身体的なものだけでなく、ネグレクトと呼ばれるもの、心理的虐待的なものと広範囲に及び、



その件数も厚生労働省の集計では、この10年間で17倍に急増している。しかし、児童相談所が把握可能な数は氷山の一角とも言われており、社会全体に漂う閉塞感を考えると最も大変な親と子を支援する環境づくりを急がねばならない。

健康福祉部長 虐待防止ネットワークの立ち上げ時から研修をし積極的に努めている。

駒井 勲議員

質問 中心市街地の課題として、次のことが挙げられる。(1)多くの人たちが来やすい街にする。(2)住む人を増やし、コミュニティの維持回復を図ると同時に福祉の向上やマンパワーを生かしたボランティア活動の充実と文化活動の活性化につなげる。(3)快適に過ごせる環境を整える。(4)まつりを活性化し、イベントなどを催す。そして、伝統的なまつりを活かして観光資源化する。これらのインフラを起爆剤として21世紀のあるべき中心市街地をつくり続けて行かなければならない。国道16号沿いの隣接市町に超大型スーパーの出店が予定されている



が、重大な問題である。内容はどのようなものか。

市長 瑞穂町に平成14年3月、「ザ・モール」(西友)がオープン予定である。店舗面積2万4千300㎡、敷地7万4千㎡、駐車場数1千940台である。また、狭山市に「カルフル」(カルフルジャパン)が3年後ぐらいにオープン予定である。敷地3万㎡、延床6万2千200㎡である。さらに、瑞穂町に地上4階建てのホームセンター「ジョイフルホンダ」ができる予定である。冷静に影響内容を分析していくことが大事であり、行政ができる部分については、応援していかねばならない。

質問 中心市街地にどのような対策が考えられるのか。

市長 特徴ある商店街形成というところに糸口があると思う。高齢者にスポットを当



建設中のザ・モール(瑞穂町)

てた商業展開やアイポット、サイオスに集まった人への事業展開もあるのではないかと、人的支援も含め一緒に考える。

防災都市入間の実現について!

上原 正明議員

質問 入間市の防災訓練の現状をどのように考えているのか。また、その実態は。

市長 8月26日に実施した「入間市総合防災訓練」に2万4千611人ものが参加があった。これは県下はもとより、全国的にも誇れる大規模なものと思う。協力いただいた市民の皆さんに感謝している。

質問 平成15年9月1日に実施予定の「七都県市合同防災訓練」は、入間市が主会場

になるとのことだがその内容は。

市長 市民の防災意識が高いとの評価を受け、平成15年度(第24回)七都県市合同防災訓練を当市で開催したいとの依頼が埼玉県知事からあり、実施される。

質問 その際、基地跡地の利用は考えているのか。

市長 跡地利用についても十分関係機関と調整を図っていく。

質問 そのような契機に、

「防災都市宣言」はいかがか。

市長 意識的には十分「防災都市宣言」ができるかと考えている。時を見て実施したい。

質問 消防の広域化の考えはあるのか。その進捗状況は。

市長 所沢市、狭山市、入間市の3市で協議を続けている。基本的には同意している。

質問 広域化の可能性は。

市長 広域化することが時



入間市の防災訓練

代の流れであり、いよいよその時が来たとの認識である。

質問 そのメリットは。

市長 通信指令部門の人員削減、ランニングコストの軽減、スムーズな部隊運用、特殊車両の削減と高規格化など。

質問 デメリットは。

市長 拠点施設の設置場所の問題、通信機器の互換性の問題、人事問題など。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- (一) 邦文を用いて、件名、要旨、提出年月日、住所、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者氏名)を記載し、請願者が押印してください。
 - (二) 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
 - (三) 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
 - (四) 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
 - (五) その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。
- ☎九六四 一一一一
(内線 5112・5113)

市民の声

未来に生きる

人のために

新久 宮岡源一(自営業)



私には高校、中学に通う3人の子供がいるときおり、この子等の

将来に思いを馳せる。どんな職業に就き、どんな人と出会い、どんな生活を送るのか。子供を育てる喜びを持ち、良き父親や母親になるのだろうか。その時の日本は、平和で豊かな国であり続けられるのだろうかかと。

しかし、今の世の中を見渡すと、その将来はバラ色の方向に歩んでいるとは思えない。特に地球規模で進む環境破壊には、戦慄さえ覚える。水も空気も土も、ゆっくりしかも着実に汚染が進む。私たちの

の 声

体の細胞の奥までにも。キレる若者は、そんな影響を受けた結果とさえ疑いたくなる。私たちは今、首まで埋もれた便利社会、大量消費社会からの決別を考える岐路に立つ。「痛み」を甘受し、生活そのものを転換すべきだ。私たちが自身と未来に生きる人のために。

ゆとりある人間での暮らしを願う

高倉 北澤孝機(無職)



「学校・家庭・地域の協力が大切」と言う言葉をよく聞く。その

とおりだと思うが、もう少し掘り下げて考えてみたい。学校では、何でこんなに早く進むのか。わかる授業になっっているのだろうか。そのう

三二情報

議場傍聴席のバリアフリー

本市の議場の傍聴席は、現在の庁舎建設以来、階段状になっていきます。そこで、市議会では、より開かれた議会の一環として、多くの市民の方々に議会傍聴をしていただくため、施設改善に取り組んできました。

一昨年4月、高齢者等の方のために、より安全に傍聴席に着席できるよう階段部分に「手すり」を設置いたしました。また、今年9月には、車

いすを利用される方が自力で、あるいは、介助人を伴って議

会傍聴できるよう、議員席2席を撤去して車いす用の傍聴席スペースを確保するとともに、庁舎の一部を改修し、新たに段差昇降機を設置いたしました。車いすの席数は原則として2席ですが、傍聴人相互の譲り合いを前提に最大3席までご利用いただけます。

市議会では、少しでもこれらバリアフリー(段差解消)を進めてきましたが、今後より多くの方に傍聴していただけるよう努力してまいります。

行動したいものである。

編集後記

初秋の気配を感じる9月定例会の最終日、議員提出議案の「人間市アイドリング・ストップ条例」が賛成多数で可決されました。アイドリング・ストップを行うことにより、地球温暖化・大気汚染・騒音・悪臭を防止し、人間市内の環境はもとより地球環境の保全を目的としています。罰則規定はなく、啓発運動が中心となりますが、まず、いるまの空をさわやかにいたしましょう。

12月定例会日程案

- 12月3日(月)開会
- 12月6日(木)総括質疑
- 12月7日(金)委員会
- 12月11日(火)一般質問
- 12月12日(水)一般質問
- 12月13日(木)一般質問
- 12月20日(木)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四一一一一
内線5112・5113



議会だより編集委員会

- | | |
|-------|-------|
| 田中 智義 | 山下 修子 |
| 金子 健一 | 野口 哲次 |
| 金沢実千代 | 宮岡 幸江 |
| 鹿倉 貞二 | 駒井 勲 |
| 高橋 満男 | 友山 信夫 |
| は委員長 | は副委員長 |